

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社 卑弥呼 上場取引所 J Q
 コード番号 9892 URL http://www.himiko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼 社長 (氏名) 柴田 一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部・ 経理部担当 (氏名) 船倉 俊明 (TEL) 03 (5485) 3711
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,557	△8.8	127	△13.3	142	△13.7	68	△22.3
22年3月期第1四半期	1,708	△27.7	147	△68.5	165	△67.7	88	△69.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	8	67	—	—
22年3月期第1四半期	11	16	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	14,500	13,519	13,519	13,519	92.6	1,700	61	
22年3月期	14,589	13,661	13,661	13,661	92.9	1,716	28	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 13,426百万円 22年3月期 13,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	—	—	16	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	0	00	—	—	16	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	3,130	△18.3	195	△46.6	245	△42.4	140	△41.1	17	73
通期	6,950	△2.2	690	4.4	770	1.3	470	5.9	59	53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有

4. その他（詳細は、[添付資料] 3頁「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社 (一)、除外 一社 (一)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	12,984,233株	22年3月期	12,984,233株
23年3月期1Q	5,089,022株	22年3月期	5,089,022株
23年3月期1Q	7,895,211株	22年3月期1Q	7,895,420株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）2頁「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国やインドなどの新興国の需要増加による輸出産業の業績好転や経済政策の効果に支えられ、消費回復の兆しが見られるものの、雇用、所得環境に目立った改善は見られず、また、欧州の一部の国に端を発する財政問題は他国へ広がりを見せ、不安定な国際金融情勢による景気悪化懸念など未だ予断を許さない状況にあります。

また、円高や物価のデフレ傾向が続くなど消費者の生活防衛意識から低価格志向が強くなり、百貨店等小売業界では販売額を大きく減少させるなど総じて低調のまま推移し、厳しい経営環境が続いております。

わが靴業界におきましては、消費者の買い控えや低価格志向が強まり、低価格品や機能性を打ち出した製品等を扱っている一部企業を除き、低調のまま推移致しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、お客様の多様なニーズに応えるため、継続的に業務改革を推進し、消費者の要望にかなった商品を提供するための体制を構築し、複数ブランドを同時展開するミックスブランド店の店舗展開を進めると同時に、モデルサイズ（大きいサイズ専門）ショップ「Queen's卑弥呼」においても取扱サイズを拡充するなど、市場の変化に迅速に対応してまいりました。さらに、売上原価や販売費及び一般管理費を見直すなど、コスト削減にも取り組んでまいりました。

しかしながら、売上面では、消費者の消費マインド低下の影響を受け、既存店におきまして、前年同期比で減収となったことにより、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高1,557百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益127百万円（前年同期比13.3%減）、経常利益142百万円（前年同期比13.7%減）、四半期純利益68百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、14,500百万円となり、前連結会計年度末比88百万円の減少となりました。

その主な要因は、現金及び預金の減少114百万円、受取手形及び売掛金の増加90百万円、有形固定資産の増加94百万円、関係会社株式の減少72百万円、長期貸付金の減少83百万円等によるものです。

負債合計は980百万円となり、前連結会計年度末比52百万円の増加となりました。その主な要因は、買掛金の減少97百万円、未払金の増加64百万円、未払法人税等の増加29百万円及び資産除去債務の増加45百万円等によるものです。

なお、純資産は13,519百万円となり、前連結会計年度末比141百万円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の収入（前年同期比309百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益111百万円、売上債権の増加89百万円、仕入債務の減少116百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは254百万円の支出（前年同期比1,236百万円減）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出1,200百万円、定期預金の払戻による収入1,000百万円及び関係会社株式の取得による支出50百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは127百万円の支出（前年同期比110百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払額119百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、景気回復の見通しが依然として不透明であります。現時点におきまして平成22年5月12日発表の連結業績予想の見直しは行っておりません。

今後におけるわが国経済は、世界レベルでの同時不況の影響により厳しい市場環境が継続することが予想されます。このような環境のもと、当社グループにおきましては、消費者の商品への選択眼の高まりや、嗜好の多様化にあったマーチャндаイジング力、商品力の強化に努め、市場動向の変化への対応を図ってまいります。

上述の状況を踏まえ、通期における連結業績予想は以下の通りであります。

（連結業績予想）

売上高	6,950百万円	（前年比 2.2%減）
営業利益	690百万円	（前年比 4.4%増）
経常利益	770百万円	（前年比 1.3%増）
当期純利益	470百万円	（前年比 5.9%増）

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等の計上は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準等の改正に伴う変更

- 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これにより、営業利益及び経常利益は1,508千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、26,116千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は44,973千円であります。
- 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,469,578	5,583,783
受取手形及び売掛金	720,783	630,549
商品及び製品	385,679	372,588
繰延税金資産	51,925	47,519
その他	80,425	112,772
貸倒引当金	△5,672	△4,261
流動資産合計	6,702,720	6,742,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	369,719	296,882
土地	1,099,220	1,099,220
その他（純額）	127,891	106,713
有形固定資産合計	1,596,831	1,502,816
無形固定資産		
借地権	1,146,966	1,146,966
その他	87,121	93,878
無形固定資産合計	1,234,088	1,240,845
投資その他の資産		
投資有価証券	1,321,487	1,329,584
関係会社株式	50,000	122,164
長期預金	2,200,000	2,200,000
繰延税金資産	100,150	99,535
敷金及び保証金	700,130	706,521
役員に対する保険積立金	433,426	433,426
その他	162,080	216,909
貸倒引当金	△449	△5,451
投資その他の資産合計	4,966,826	5,102,690
固定資産合計	7,797,746	7,846,352
資産合計	14,500,467	14,589,304

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	209,029	306,099
未払金	168,061	103,927
未払法人税等	54,302	24,670
賞与引当金	22,181	42,285
返品調整引当金	26,307	30,396
ポイント引当金	20,493	19,494
資産除去債務	3,040	—
その他	98,637	58,472
流動負債合計	602,053	585,344
固定負債		
退職給付引当金	92,028	89,376
役員退職慰労引当金	143,686	141,793
資産除去債務	42,136	—
その他	100,773	111,719
固定負債合計	378,626	342,889
負債合計	980,679	928,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,589,052	2,589,052
資本剰余金	2,718,862	2,718,862
利益剰余金	16,158,176	16,249,265
自己株式	△6,991,355	△6,991,355
株主資本合計	14,474,735	14,565,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,264	△58,354
土地再評価差額金	△957,116	△957,116
為替換算調整勘定	△25,652	—
評価・換算差額等合計	△1,048,033	△1,015,470
少数株主持分	93,085	110,715
純資産合計	13,519,787	13,661,069
負債純資産合計	14,500,467	14,589,304

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,708,500	1,557,646
売上原価	728,894	722,930
売上総利益	979,606	834,715
販売費及び一般管理費	832,161	706,846
営業利益	147,445	127,868
営業外収益		
受取利息	8,275	3,300
受取手数料	5,310	5,566
その他	5,481	9,693
営業外収益合計	19,067	18,560
営業外費用		
債権売却損	37	29
その他	989	3,548
営業外費用合計	1,027	3,577
経常利益	165,485	142,851
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,091	3,590
特別利益合計	2,091	3,590
特別損失		
店舗閉鎖損失	2,609	1,926
減損損失	3,806	8,317
投資有価証券評価損	673	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,608
特別損失合計	7,089	34,852
税金等調整前四半期純利益	160,487	111,589
法人税等	71,973	46,009
少数株主損益調整前四半期純利益	—	65,580
少数株主利益又は少数株主損失(△)	426	△2,903
四半期純利益	88,086	68,484

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	160,487	111,589
減価償却費	42,183	38,545
減損損失	3,806	8,317
店舗閉鎖損失	2,609	1,926
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	24,608
引当金の増減額(△は減少)	△36,098	△22,240
受取利息及び受取配当金	△8,678	△3,841
売上債権の増減額(△は増加)	272,098	△89,042
たな卸資産の増減額(△は増加)	131,404	△12,009
仕入債務の増減額(△は減少)	△170,381	△116,977
未払金の増減額(△は減少)	37,298	41,919
その他	32,684	62,273
小計	467,414	45,068
利息及び配当金の受取額	9,653	7,429
法人税等の支払額	△130,967	△16,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,099	36,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△1,200,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△38,887	△9,816
投資有価証券の取得による支出	△89,065	—
関係会社株式の取得による支出	—	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△283	—
敷金及び保証金の回収による収入	210,848	5,758
貸付けによる支出	△63,000	—
その他	△10,550	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,490,937	△254,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△226,031	△119,006
その他	△12,278	△8,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,310	△127,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,383,148	△345,668
現金及び現金同等物の期首残高	5,117,410	4,083,783
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	31,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,734,262	3,769,578

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当社グループは靴製品等卸・小売事業のほか、不動産賃貸事業を行っておりますが、靴製品等卸・小売事業の売上高及び営業利益の金額が、いずれも事業セグメントの合計額の90%を超え、報告セグメントは当該事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

該当事項はありません。